

第一巻目次

序にかえて 中央銀行の使命	総 裁	前川春雄
はしがき——執筆者のことば——	百年史編纂室長	石川通達

前編 銀本位・金本位制度時代

第1章 日本銀行の創立（～明治15年）

——新しい通貨制度を尋ねて——

1. 明治維新政府の通貨・銀行政策	3
(1) 明治維新政府の課題—富国強兵・殖産興業—	3
(2) 新貨条例の制定	5
太政官札の発行 大隈・久世の建議 新貨条例の制定	
新紙幣の発行	
(3) 為替会社の設立	12
通商司政策の展開 為替会社の業務・機能 為替会社の破綻	
(4) 国立銀行制度の創設	16
伊藤博文の「紙幣発行会社」構想 伊藤の建議をめぐる論議	
国立銀行条例の制定	
(5) 国立銀行条例の改正	23
初期国立銀行の営業不振 金貨兌換制改正の陳情	
国立銀行条例の改正 国立銀行の発展	
2. 初期の「中央銀行」設立構想	32
(1) 「バンク・オブ・ジャッパン」設立構想	32
大隈・井上の銀行設立構想 三井組の「新貨幣銀行願書」	
三井金券銀行の性格	

(2) A. A. シャンドの中央銀行設立論	38
シャンドの通貨・銀行業務に関する意見書	
ヨーロッパ主要国の中央銀行 得能紙幣頭の反論	
(3) ウィズニエブスキー公の「日本帝国銀行設立願書」	45
(4) 田口卯吉の中央銀行設立論	47
「国策第二」 「官金銀行を設立すべし」	
「中央銀行を論ず」 大内兵衛の論評	
3. 大隈・伊藤の中央銀行設立建議	56
(1) 西南戦争と不換紙幣の増発	56
西南戦争の勃発 不換紙幣増発の影響	
(2) 銀価高騰抑制策	62
大隈重信の認識 貿易用銀貨の一般通用公認	
洋銀取引所の設立 銀貨の売出し	
(3) 紙幣消却への傾斜	69
国債・紙幣の消却案 「財政四件」の建議	
横浜正金銀行の開業	
(4) 通貨改革の建議	75
世論の高まり 通貨改革の議 佐野大蔵卿の反対論	
(5) 財政更革の建議	81
(6) 中央銀行設立の建議	84
イギリス公使パークスの提案 公債新募・銀行設立の建議	
建議の意義	
4. 松方正義の中央銀行設立構想	91
(1) 正貨流出防止の建議	91
(2) 「財政管窺概略」	94
大隈の建議に対する反対論 「財政管窺概略」の評価	
(3) 「財政議」	97
その要旨 「財政議」の評価	
(4) 日本帝国中央銀行設立構想	103

中央銀行設立の必要性 中央銀行設立の具体的構想

5. 日本銀行条例の制定	107
(1) 不換紙幣の整理	107
松方の大蔵卿就任 予備政府紙幣の整理	
黒字財政による紙幣消却 海外荷為替による正貨の蓄積	
紙幣整理事業の効果	
(2) 日本銀行設立の建議	119
中央銀行設立建議の提出 「日本銀行創立ノ議」	
「日本銀行創立旨趣ノ説明」 金融の全国的平準化	
国立銀行・会社の資力拡張 金利の引下げ	
財政と金融の調整・正貨の蓄積 国際金融の調整	
政府の半額出資 日本銀行条例案の大綱 興業銀行・貯蓄銀行	
(3) 日本銀行条例の制定過程	142
参事院の法案審査 元老院の審議過程 日本銀行の名称	
外国語使用の可否 政府の監督と保護	
総裁・副総裁の選任方法 総裁・副総裁の任期	
公債担保貸出の認可 政府の制止権	
(4) 日本銀行条例の制定	171
日本銀行条例の大綱 ベルギー国立銀行条例との比較	
日本銀行定款の要点 ベルギー国立銀行定款との対照	
(5) 田口卯吉の批判	208
日本銀行条例に対する反対論 下策の日本銀行設立構想	
コルレス取引は無用 手形再割引は不可能	
金利引下げは実現不可能 設立理由の論旨矛盾	
中央銀行は魔法使い	
6. 日本銀行の開業	217
(1) 創立事務の開始	217
創立事務取扱所開設と創立委員任命 条例公布に関する内論	
(2) 株主の募集	219
株主募集活動 株式応募状況 株主の構成	

(3) 開業準備	227
本店営業所の選定 定款・内規の作成 営業免状の下付	
(4) 開業	231
開業 大阪支店の開設 開業式	
(5) 日本銀行創立の意義	236

第2章 草創期の日本銀行（明治15年～29年）

——中央銀行業務の基礎固め——

1. 公定歩合の設定	241
(1) 公定歩合体系の整備	241
開業当初の公定歩合 金銀通貨抵当貸付利率の設定	
商業手形割引歩合の引下げ 公債証書抵当貸付利率の一本化	
16年3月の引下げ 他所商業手形割引歩合の設定	
コルレス取引利率の設定 貸付金利率の区分廃止	
当座勘定貸利率の設定	
(2) 大阪支店の公定歩合	250
支店の公定歩合決定方式 大阪支店の公定歩合体系	
17年下期の公定歩合引上げと支店の独自性	
吉原総裁の書簡にみられる公定歩合観	
2. 国庫・国債事務の取扱い	259
(1) 国庫金の取扱い	259
本行創立前の国庫金出納 国庫金取扱命令書 国庫局の設置	
国庫金取扱所の設置 海関税の取扱い	
郵便為替過超金の受入れ 預金局預金の取扱い	
現金支払所の設置 国庫金出納所の設置	
委託金庫制度の確立	
(2) 国債事務の取扱い	273
本行開業時の国債事務取扱い 国債事務取扱いの開始	
国債事務取扱いの拡大 内国債事務取扱いの集中	
本行の国債事務担当組織	

3.	兌換銀行券の発行	280
(1)	兌換銀行券条例の制定	280
	兌換銀行券条例發布の議 元老院における審議	
	兌換銀行券条例の公布 兌換銀行券発行体制の整備	
	兌換銀行券の発行	
(2)	国立銀行券（国立銀行紙幣）の消却	294
	国立銀行条例の改正 国立銀行紙幣の消却命令	
	国立銀行紙幣消却の仕組み 国立銀行紙幣の消却状況	
	損傷国立銀行紙幣の交換 鎖店銀行紙幣の引揚げ	
(3)	政府紙幣の銀貨兌換	304
	政府紙幣の兌換開始 政府紙幣兌換の評価	
(4)	発券制度の確立	308
	兌換銀行券条例改正の議 発券制度の諸類型	
	保証発行屈伸制限法の建言 元老院の法案審議	
	保証発行屈伸制限法に対する疑念 制限外発行税に関する懸念	
	対政府貸付にかかわる疑問 兌換銀行券条例改正勅令	
(5)	保証発行限度の拡張	319
	明治23年4月の建議 元老院の審議 保証発行限度の引上げ	
4.	対民間取引の整備拡充	326
(1)	対民間取引の開始	326
	開業当初の取引状況 コルレス網の整備 当初貸出の特異点	
(2)	手形取引の奨励	336
	為替手形約束手形条例の制定 官営工場に対する手形割引開始	
	荷為替取引の奨励 保証品付手形割引の拡充 手形割引の増大	
(3)	貸出政策の展開	344
	手形割引の一時中止 割引手形取扱いの厳格化	
	手形割引の比重低下	
(4)	公定歩合の弾力的変更	356
	企業の勃興と株式金融の盛行 公定歩合の引上げ	
	本行貸出の厳正化 明治23年春の恐慌 本行政策に対する批判	

5.	増資・組織改正	371
(1)	明治20年の増資	371
	増資の決議 株主構成の変化	
(2)	組織の改正	376
	明治23年1月の改正 調査統計事務の拡充整備	
	西部支店の開設	
6.	外国為替手形再割引契約の締結	382
(1)	初期の対横浜正金銀行取引	382
	明治16年のコルレス契約 明治18年の約定	
	明治21年の特別契約 横浜正金銀行をめぐる問題	
(2)	松方蔵相の正貨吸収策	393
	横浜正金銀行育成論 正貨吸収の方策と責任代理店論	
	本行・横浜正金銀行の内外金融分業論	
(3)	富田総裁の正貨吸収意見	402
	奉答卑見 為替方法案 中央銀行の立場	
	自由貿易論者の批判	
(4)	外国為替手形再割引契約	412
	富田総裁の辞任 外国為替手形再割引契約の締結	
	再割引契約の効果 批判	
7.	担保品付手形割引制度の創設	428
(1)	担保品付手形割引制度	428
	市中銀行の要請 担保品付手形割引制度の創設	
	当座貸越手続の改正 担保品付手形割引制度の意義	
(2)	担保品付手形の割引状況	439
	担保品付手形割引高 手形割引担保品の内容	
(3)	23年恐慌後の政策運営	450
	正貨準備の減少 銀行に関する流言浮説	
	正貨の流入と金融の緩慢 金融情勢の急変	
8.	日清戦争時の政策運営	459

(1) 日清戦時の政策課題	459
日清戦争の勃発 日清戦費	
(2) 日清戦争中の本行施策	463
軍事公債発行に対する支援 対政府貸付 対朝鮮政府貸付金	
対民間貸出の抑制 兌換制度の擁護 外債募集論に対する反対	
(3) 本行施策に対する評価	480
9. 日清戦後経営と本行の施策	483
(1) 三国干渉後の積極政策	483
日清戦争直後の金融経済情勢 積極方針の明示	
北海道支店の設置 増資	
(2) 日清戦後経営	494
日清戦後経営計画 清国賠償金の運用	
(3) 日清戦後の政策運営	505
日清戦後の企業勃興 市場機能の尊重	
預け合による制限外発行の回収 公定歩合の引上げ	
大阪における金融逼迫の救済 明治29年末の金融政策	
横浜正金銀行に対する低利政府資金の供給	
(4) 草創期の本行収益状況	537

表目次

第1章

表1-1	国立銀行設立状況	29
表3-1	通貨流通高	58
表3-2	物価指数	60
表5-1	財政黒字の年度別使途	111
表5-2	準備金の正貨収支内訳表	115
表5-3	政府紙幣流通高・政府正貨保有高	116
表5-4	物価指数	117
表5-5	日本銀行条例の制定過程	156
表5-6	日本銀行条例とベルギー国立銀行条例の比較	177
表5-7	日本銀行定款とベルギー国立銀行定款の構成	186
表5-8	日本銀行定款とベルギー国立銀行定款の比較	188
表6-1	所有株式数別民間株主構成	223
表6-2	地方別民間株主構成	223
表6-3	府県別株主構成	224
表6-4	府県別民間大株主構成	225

第2章

表1-1	本店公定歩合の推移	249
表1-2	大阪支店公定歩合の推移	257
表2-1	国庫金取扱所受払高	264
表2-2	預金局預り金受払高	268
表3-1	兌換銀行券発行高	290
表3-2	兌換銀行券発行準備	291
表3-3	兌換銀行券交換高	291
表3-4	国立銀行紙幣消却状況	300
表3-5	国立銀行紙幣消却の計画と実績	301
表3-6	通貨流通高	306
表4-1	本行の対民間主要取引高	327

表4—2	明治16年末の本行コルレス取引先	329
表4—3	本行為替取扱い高	331
表4—4	手形割引・定期貸1件当たり金額	333
表4—5	割引手形月末残高	345
表4—6	対民間手形割引高	348
表4—7	手形割引拒絶高	349
表4—8	本店割引手形の保証品	351
表4—9	本行対民間貸出高	352
表4—10	本店の対個人定期貸	353
表4—11	国立銀行年間貸出高	354
表4—12	主要金融指標	359
表4—13	明治21年中の公定歩合の変更	360
表5—1	本行株式譲渡(売買)数	372
表5—2	保有株式数別民間株主の構成	373
表5—3	上位民間株主の変化	374
表5—4	地方別民間株主構成	375
表5—5	株主種類別・職業別内訳	376
表6—1	外国為替手形再割引高	419
表6—2	本行対民間貸出残高	419
表6—3	外国為替手形再割引毎月末平均残高	420
表6—4	外国為替手形再割引比率	420
表6—5	国内貿易業者の輸出入取扱い高	423
表6—6	本行正貨保有高	424
表7—1	日本銀行担保品価格の推移	435
表7—2	担保品付手形割引高	439
表7—3	担保品付手形割引残高	440
表7—4	割引手形平均金額	440
表7—5	本支店別担保品付手形割引高	441
表7—6	本支店別担保品付手形割引高の比較	442
表7—7	市中銀行の株式担保貸付残高	442
表7—8	本支店別担保品付手形割引残高	443

表7-9	本行対民間貸出高	444
表7-10	本行対民間貸出残高	445
表7-11	本店・大阪支店定期貸抵当品在高	445
表7-12	手形割引拒絶率	446
表7-13	本行との取引における株式利用状況	447
表7-14	担保品付手形割引の担保品年末在高	447
表7-15	担保品付手形割引の担保株式の内訳	448
表8-1	日清戦費調達のための本行対政府貸付	466
表8-2	月別臨時軍事費収支	467
表8-3	対朝鮮政府貸付金	469
表8-4	本行対民間貸出高	472
表8-5	本行対民間貸出残高	472
表8-6	兌換銀行券発行高	474
表8-7	臨時軍事費中正貨支払高	475
表8-8	本行保有正貨準備高	476
表8-9	兌換銀行券発行高に対する正貨準備率	477
表9-1	保有株式数別民間株主の構成	490
表9-2	上位民間株主の変化	491
表9-3	株主種類別・職業別内訳	492
表9-4	地方別民間株主構成	493
表9-5	日清戦後財政10年計画の特別計画	496
表9-6	中央政府一般会計歳入・歳出決算額	498
表9-7	清国賠償金	499
表9-8	清国賠償金収支	501
表9-9	償金特別会計の国内における受払い高	503
表9-10	本行対民間貸出残高と兌換銀行券発行高	508
表9-11	本行対政府貸付残高	509
表9-12	兌換銀行券発行高	512
表9-13	本行貸出残高	512
表9-14	本行対民間貸出残高と兌換銀行券発行高	517
表9-15	政府関係預金残高	519

表 9—16	本行対民間貸出残高・兌換銀行券発行高等	527
表 9—17	預け合状況	529
表 9—18	本行貸出残高・兌換銀行券発行高	529
表 9—19	清国賠償金のうち对本行利付預入状況	533
表 9—20	収益状況	538
表 9—21	利益金処分状況	538
表 9—22	本支店別損益状況	540

図目次

第 1 章

図 3—1	銀貨 1 円に対する紙幣価格	60
-------	----------------	----

第 2 章

図 5—1	本店組織	377
図 5—2	支店組織	377